

別表2 原子力施設の中長期計画(1/4)

## 拔粹版

ハッチング:廃止施設(廃止措置中及び計画中のものを含む。)

■ : 運営費交付金、施設整備費補助金又は外部資金  
( ■ ■ ■ ) : 高経年化対策はH29年度以降、毎年度計画の再評価を実施

施設	項目	事業展開												【参考】施設情報 (建設費は建設当時の額)		
		第3期						第4期								
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028		
定常臨界実験装置 (STACY)	運転維持							▼運転再開							H7年 :初臨界 建設費:NUCEF全体で約317億円  2018年1月31日設置変更許可取得。 運転再開時期は2021年2月(予定)。	
		核燃料物搬入(TRACY)				核燃料物搬入(TCA)										
	研究開発							特定原子力施設の安全規制に関する規制支援								
	高経年化対策															
JRR-3	運転維持							▼運転再開							S37年:初臨界 H2年:改造炉臨界 建設費:約320億円  2018年11月7日設置変更許可取得。 運転再開時期は2021年3月(予定)。 2016~2022年度に燃料加工。	
									核燃料物質搬出(米国)							
	研究開発							IAEA査察試料の貯蔵								
								放射化断面積データ取得、難測定核種の非破壊測定・分析技術の開発、中性子材料解析に係る研究								
原子炉安全性研究炉 (NSRR)	運転維持							▼運転再開							S50年:初臨界 建設費:約31億円  2018年1月31日設置変更許可取得。 2018年6月運転再開。	
	研究開発							軽水炉燃料の反応度事故模擬実験								
								軽水炉燃料の溶融進展・可視実験								
過渡臨界実験装置 (TRACY) (廃止措置中)	運転維持														H7年:初臨界 建設費:NUCEF全体で約317億円  H29年:廃止措置計画認可	
	廃止措置							原子炉機能の停止措置								
								STACYとの系統隔離措置								
JRR-2 (廃止措置中)	運転維持														S35年:初臨界 建設費:約13億円  H9年:解体届 H18年:廃止措置計画認可	
	高経年化対策															
	廃止措置										原子炉本体の解体					
JRR-4 (廃止措置中)	運転維持														S40年:初臨界 H10年:低濃縮化後初臨界 H22年:運転終了 建設費:約7億円  H29年:廃止措置計画認可	
	高経年化対策															
	廃止措置							核燃料物質、RIの搬出等(米国、ホットラボ、搬出先検討中)								
軽水臨界実験装置 (TCA) (廃止措置予定)	運転維持														S37年:初臨界 建設費:約2.6億円	
	廃止措置							▼廃止措置計画申請準備								
高速炉臨界実験装置 (FCA) (廃止措置予定)	運転維持								原子炉機能の停止措置						S42年:初臨界 建設費:約4億円	
	高経年化対策															
	廃止措置							核燃料集約施設検討								
放射性廃棄物処理場	運転維持・廃棄物処理							維持・廃棄物処理							S33年:処理開始 建設費:約343億円  H22年:核燃料物質使用変更許可(液体処理場)  【処理方法】 希釀、蒸発、固化、圧縮、焼却、分別、解体、溶融	
									▼焼却処理設備の運転再開							
									設備更新等	▼金属溶融設備運転						
									設備更新等	▼焼却・溶融設備運転						
								RJ協会への廃棄物の返還							2018年10月17日設置変更許可取得。	
									充填固化設備整備							
								設計	整備							
	高経年化対策							Lピット(優先度A区分:17ピット、優先度B区分:11ピット)点検						Lピットの健全性確認については、2019年度上期に試運用を実施し、その結果を踏まえ、最適な健全性確認の方法、スケジュールを確定		
	新規制基準対応・耐震化対応															

別表2 原子力施設の中長期計画(2/4)

抜粋版

施設	項目	事業展開												備考	【参考】施設情報 (建設費は建設当時の額)
		第3期				第4期									
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028			
核 サ 研	東海再処理施設 (TRP) (廃止措置中)	運転維持・廃棄物処理	維持・廃棄物処理												S52年：ホット試験開始 S56年：本格運転開始 建設費：約1,906億円 (分離精製工場、TVF等)  H30年：廃止措置計画認可  【処理方法】 プラスチック固化、焼却、分別
		【LWTF】 【固体廃棄物処理系設備】 焼却設備改造詳細設計等													・LWTFの設備改造及び HWTF-1の建設は、再処理 施設の廃止措置計画に基 づき進める。
			焼却設備改造施工設計、機器製作、据付等												
				試運転											
		【液体廃棄物処理系設備】 硝酸根分解設備・セメント固化設備設置詳細設計等													
			硝酸根分解設備・セメント固化設備設置施工設計、機器製作、据付等												
				試運転											
		【高放射性固体廃棄物取出建家】 【取出装置】 装置設計・モックアップ設備整備等													
			装置製作、モックアップ試験・改良等												
		【取出建家】 建家建設検討・設計													
			建家許認可・建設工事												
				既設建家上家撤去											
		【HWTF-1】 【貯蔵施設】 施設建設検討・設計													
			施設許認可・建設工事												
		高経年化対策													
		廃止措置	潜在的リスクの低減(Pu溶液の固化・安定化処理)												・プルトニウム溶液の固化・ 安定化処理は2016年度に 終了。 ・高放射性廃液の固化・安 定化処理、LWTFの廃棄物 処理運転、高放射性固体廃 棄物の取り出し・貯蔵及び 工程洗浄等は、再処理施設 の廃止措置計画に基づき 進める。
			潜在的リスクの低減(高放射性廃液の固化・安定化処理、ガラス固化体の保管能力増強)												
				LWTF固体廃棄物処理運転											
					LWTF液体廃棄物処理運転										
					高放射性固体廃棄物取り出し・貯蔵										
			MPの廃止措置 工程洗浄・系統除染												
				使用済燃料の保管(MP)											
					使用済燃料搬出(国外)										
			DAの廃止措置 工程洗浄・系統除染												
			PCDFの廃止措置 スラッジ安定化処理・工程洗浄・系統除染												
			プルトニウム・ウラン混合酸化物粉末の保管(PCDF)・搬出(Pu-B)												
			Krの廃止措置 クリプトシ管理放出・系統除染												
			ウラン貯蔵所の廃止措置 ウラル製品の保管(TRP)												
		新規制基準対応・耐震化対応	▼廃止措置計画申請 設計・許認可・工事												廃止措置計画で定めた対 策を実施する。

別表2 原子力施設の中長期計画(3/4)

拔粹版

施設	項目	事業展開												【参考】施設情報 (建設費は建設当時の額)	
		第3期						第4期							
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
高温工学試験研究炉 (HTTR)	運転維持														安全性実証試験等の経費は運転維持に含む。
	研究開発						▼運転再開 安全性実証試験等			接続試験等					運転再開時期は審査の動向を踏まえて見直す。
	高経年化対策														
	新規制基準対応・耐震化対応														
常陽	運転維持														【常陽】 S52年 : 初臨界、性能試験開始 S58年 : Mk-II炉心初臨界 H15年 : MK-III炉心初臨界 建設費(当初) : 約289億円 【JWTF】 H7年 : 運転開始 建設費 : 約33億円
	研究開発									照射試験等					運転再開時期は、審査の動向を踏まえて設定する。
	高経年化対策														
	新規制基準対応・耐震化対応				▼許可変更申請										
	旧JWTF	運転維持													S52年 : 運転開始 H7年 : 運転終了 建設費 : 約4億円
重水臨界実験装置(DCA) (廃止措置中)	運転維持														S44年 : 初臨界 H13年 : 運転停止 建設費 : 約8億円 H18年 : 廃止措置計画認可
	高経年化対策														
	新規制基準対応・耐震化対応														
	廃止措置				使用済燃料搬出(米国)					核燃料物質搬出(搬出先検討中)					核燃料物質搬出完了まで長期を要することから耐震補強工事を実施。
材料試験炉(JMTR) (廃止措置予定)	運転維持														S43年 : 初臨界 建設費 : 約75億円 廃止措置は2028年度から本格着手。
	高経年化対策														
	耐震化対応														
	廃止措置				未使用燃料要素搬出(搬出先検討中)					使用済燃料搬出(米国)					
廃棄物管理施設	運転維持・廃棄物処理						維持・廃棄物処理								S44年～ : 運転開始 建設費 : 約135億円 【処理方法】 封入(圧縮)、蒸発、固化、焼却 OWTF: 2022年度から処理運転開始予定
	高経年化対策														
	新規制基準対応・耐震化対応						ドラム缶の健全性対策								

別表2 原子力施設の中長期計画(4/4)

拔粹版